
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

August & September 2026 (No. 43)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成 / カミラ ソブリンニョ

Contents

- I. 外国補助金規則(FSR)の実施状況等の初回レビュー
 - II. デジタル市場法違反で Google に合計 8 億 9,000 万ユーロの制裁金
 - III. 最近の論文・書籍のご紹介
-
- 1. The EU's First Review of the Foreign Subsidies Regulation: Key Findings
 - 2. European Commission Fines Google €890 Million for Digital Markets Act Breaches
 - 3. Introduction of Recent Publications

I. 外国補助金規則(FSR)の実施状況等の初回レビュー

レビューの背景と主な結論

2026 年 7 月 14 日、欧州委員会(以下「**欧州委**」)は、外国補助金規則(以下「**FSR**」)の実施・運用状況に関する初のレビュー結果(以下「**本レビュー**」)を公表しました。FSR は、第三国政府が供与した補助金が EU 域内市場における競争を歪曲しうするため、かかる補助金に関する審査権限を欧州委に付与する EU 規則です¹。レビューは、FSR 第 52 条第 2 項に基づき、FSR の実施状況及び執行状況を 3 年ごとに評価し、その評価結果を欧州議会及び欧州理事会に報告するものです。その目的は、FSR が、規制として有効に機能していること、その制度趣旨に適合していること、及び第三国における補助金規律を補完する役割を果たしていることを確認することにあります。

¹ FSR の詳細(欧州委の規制手段及び関連する法的テストの詳細な説明を含みます。)については、AMT の過去の EU Law Newsletter 及び EU Legal Update([2022 年 8 月号](#)、[2023 年 3 月号](#)、[2024 年 9 月号](#)、[2024 年 10 月号](#)及び [2025 年 11 月号](#))をご参照ください。FSR は、EU 法上、規則(Regulation)に分類されるため、加盟国による国内法化を要することなく、EU 法として発効すれば、直ちに直接適用可能となります。

欧州委は、本レビューに際して、意見公募手続に対して寄せられた回答、意見募集、利害関係者及び EU 加盟国との会合、外部調査、並びに FSR 施行後に蓄積された欧州委自身の執行に関する知見を踏まえて検討を行いました。本レビューでは、外国補助金による市場の歪曲の評価方法、利益衡量テストの運用、届出基準、職権調査権限の活用及び規則の簡素化の余地等の同規則の核となる点についての検討がなされました。

本レビューで、欧州委は、FSR の制定目的であった規制上の空白(外国の資金的貢献によって生じる市場の歪曲に対処するツールの欠如)を解消しており、効果的に機能していると結論付けるとともに、構造的な改革の必要性はないと判断しました。一方、FSR の執行手段としての有効性を損なうことなく、その実施をより効率的で均衡のとれたものにするため、手続の簡素化、その他効率化のための改善の余地があることを認めています。

執行状況に関する統計

FSR の届出義務が施行されて以来²、欧州委は、相当数の届出を処理してきました。企業結合の分野では、年間約 100 件の届出を受理し、2026 年 5 月 31 日までに計 272 件の正式な届出を受理しています。その約 99%は、予備審査の後、詳細調査(In-depth investigation)が開始されることなく終結しています。欧州委が、企業結合審査において、詳細調査を実施したのはわずか 3 件であり、そのうち 2 件は当事者による確約を受けて条件付きで承認され、残る 1 件については本レビュー公表時点で調査進行中です。

公共調達分野では、2026 年 5 月 31 日までに、863 件の調達手続を通じて合計 5,150 件の申告、届出及び事前届出を受理しています。欧州委が、公共調達案件について、詳細調査を実施したのは 4 件ですが、そのうち 3 件は当事者が撤回して終了し、残る 1 件は補助金を受けた下請業者を交代させることを条件に、条件付き承認がなされています。

また、欧州委は、職権で、セキュリティ機器分野の Nuctech 社に関するものと³風力タービン分野の Goldwind 社に関するもの 2 件の詳細調査を実施しています⁴。本レビュー報告時点では、両案件とも調査が進行中でした。

レビューにおけるフィードバック

欧州委は、利害関係者が FSR の目的の重要性を概ね認識しているとしています。一方で、本レビューにおいて、企業に課される事務負担に関する懸念が指摘されました。回答者からは、外国の資金的貢献に関する報告義務が複雑であり、手続上の期限が厳しく、FSR の審査が EU の企業結合規制やその他の外国直接投資審査と重複した場合に手続負担が累積的に重くなることが指摘されました。さらに、外国の資金的貢献に関するデータの収集は、複数の事業体、法域及び期間にわたる情報収集を必要とするものであり、コンプライアンスの観点から特に大きな課題となっている点が指摘されました。公共調達に関しては、利害関係者から、書面の提出期限の短さ、十分な報告ができないこと及び調達当局における認識不足が課題として指摘されました。また、外国の資金的貢献の範囲や利益衡量テストが実務上どのように適用されるかについて、法的に不明瞭な概念があるとの意見も寄せられました。

欧州委は、今秋に追加の意見公募手続を実施した後、2027 年に FSR を改正することを目指しています。予想される改正内容は以下のとおりです。

- 企業結合に関しては、EU 売上高に基づく届出基準額の引上げ、特定の種類の案件又は外国の資金的貢献に対する簡素化された届出手続の導入、個々の外国の資金的貢献及び第三国ごとの報告基準額の引上げ、並びに、域内市場の歪曲を生じさせる可能性が低いとみなされる拠出に対する適用除外の導入等が検討されています。
- 公共調達に関しては、より明確かつ簡素な届出様式の導入、免除枠組みの見直し、重要性の低い外国の資金的貢献に関する報告の省略、並びに、企業及び調達当局の権利義務に関する明確化が検討されています。その一方で、公共調達届出に関する 2 億 5,000 万ユーロの審査対象基準については、利害関係者のフィードバックが分かれ、これを改正する十分な根拠があるとはいえないと判断されています。

2 FSR の施行日は、2023 年 7 月 13 日です([Foreign Subsidies Regulation - Competition Policy - European Commission](#))。

3 Nuctech 社の事案の詳細については、当事務所の EU Legal Update([2025 年 11 月号](#))をご参照ください。

4 Goldwind 社の事案の詳細については、当事務所の EU Legal Update([2026 年 2 月・3 月号](#))をご参照ください。

企業にとっての実務上の影響

欧州委による初のレビューにより、FSR が EU の競争・通商政策における重要な制度として定着しつつあることが確認されました。FSR の抜本的な改正は予想されていませんが、予定されている改正が行われれば、本レビューで特定された手続上の負担の一部は、軽減されることが見込まれます。

企業は、グループ全体にわたる外国の資金的貢献を追跡する体制を維持するとともに、FSR の執行に関する問題が生じることのないよう、取引又は入札の計画の初期段階から FSR 分析を行うことが望まれます。

II. デジタル市場法違反で Google に 8 億 9,000 万ユーロの制裁金

2026 年 7 月 23 日、欧州委は、Google が Google Search において自社のサービスを優遇し、また、Google Play において企業が消費者を自社の代替チャネルへ誘導することを制限したとして、Google のデジタル市場法(以下「DMA」)違反を認定する 2 つの決定を発表しました。Google のデジタル・エコシステムの 2 領域に関するこれらの決定により、合計 8 億 9,000 万ユーロの制裁金が Google に科されています(制裁金の内訳は、Google Search に関する行為について 4 億 6,000 万ユーロ、Google Play に関する行為について 4 億 3,000 万ユーロとなっています。)

DMA は、Google のように広く利用されているプラットフォームを「ゲートキーパー」と位置付け、一定の遵守基準を設けています。例えば、ゲートキーパーは、同種の第三者サービスを順位付けする際には、公正かつ透明で、差別的でない条件を適用しなければならず、自社サービスを優遇できません。Google は、その検索エンジンの普及度の高さを理由に、2023 年 9 月にゲートキーパーに指定されましたが⁵、2024 年には同社の自社優遇及び誘導行為(ステアリング)に関する調査が開始されました。翌年、欧州委は、Google に対し、暫定決定で DMA 違反を認めました。本年 7 月の決定は、当該調査の最終結果を明らかにするものです。

主な認定事項

欧州委は、Google Search に関して、Google が、自社のショッピング、ホテル、交通及びスポーツ関連サービスを、同種の第三者サービスよりも目立つ位置に表示し、より視覚的に強調していたと認定しました。Google のサービスは、ページ上部に視覚的に目立つ表示方法で、絞り機能も付けて表示され、競合他社のサービスと差別化されていました。

Google Play に関しては、Google が、アプリ開発者が自社のサービス提供条件を自由に案内及び宣伝することやアプリ開発者が自ら選択したチャネルを通じてユーザーと契約を締結することを制限していたと認定されました。これは、ゲートキーパーに対して、代替となるサービスの提供条件及びサービスについての情報をユーザーに提供するように義務付ける DMA のアンチステアリング(誘導禁止)規定に抵触するものです。欧州委は、Google が Google Play を通じた新規ユーザーの獲得を支援することに対して対価を請求すること自体は認めつつも、誘導に関連する手数料の水準及び期間が、DMA の下で適切とされる範囲を超えていると判断しました。

調査結果を踏まえ、欧州委は、Google に対して、これらの行為を停止するよう命じました。さらに、Google は、検索結果に表示される第三者サービスを、自社のサービスと比較して公正かつ差別なく扱うこと、Google Play を通じてアプリを配布する開発者が、技術面及び契約面の双方から、Google Play の内外を通じて、ユーザーとやりとりをし、サービス提供条件を宣伝し、契約を締結できるようにすることが命じられました。

欧州委によると、この最終決定時点において、Google がショッピング、ホテル及び航空サービスの表示方法の変更、ショッピング広告及びスポーツ関連コンテンツに影響する変更、並びに誘導条件の変更を提案し、試験運転を開始しています。かかる一定の進展がみられる一方、欧州委は引き続き同社の検証とモニタリングをするとしています。

⁵ DMA の詳細については、当事務所の EU Legal Update ([2022 年 3 月号](#)、[2022 年 8 月号](#)、[2023 年 12 月号](#)、[2024 年 4 月号](#)、[2025 年 1 月号](#)、[2025 年 5 月号](#)及び [2025 年 7 月号](#))をご参照ください。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- 「変わること」「変わらないこと」からひもとく 取適法実務の最適解 - 第一法規株式会社
2026年8月(編著:原 悦子 著者:臼杵 善治、西向 美由、橋本 康、酒寄 里彩、浅沼 泰成)
- ブラジルにおいて効果的なコンプライアンス・プログラムを導入するための留意点 - 国際商事
2026年7月(著者:石井 淳、カミラ ソプリニンヨ)
- 欧州委員会の公表した新たな企業結合ガイドライン草案 - CODE BY SHOJIHOMU
2026年6月(著者:ムシス バシリ、小坂 惇)
- 「地政学リスク」最新情勢と有事対応の総点検 ―初期対応から平時の契約書整備まで - 「ビジネス法務」
2026年5月(著者:松本 拓、横井 傑、高寄 直子)
- EUでダークパターン規制強化 26年にも法案提出 - 日経Digital Governance
2026年4月(著者:ムシス バシリ)
- 米連邦最高裁、IEEPA関税に違法判断―還付方法は不透明 - CODE BY SHOJIHOMU
2026年4月(著者:高寄 直子、中村 美子)
- ‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2026 - Trends and Developments
2025年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高寄 直子、鈴木 潤)
- 海外紛争解決トレンド(58)外国主権免除法における仲裁例外:米国裁判所における外国主権者に対する仲裁判断の執行 - JCAジャーナル
2025年12月(著者:ヒラリー ハブリー、赤川 圭、佐藤 誠高)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
2025年10月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)
- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル
2025年10月(著者:高寄 直子、浅沼 泰成)

以上

1. The EU's First Review of the Foreign Subsidies Regulation: Key Findings

Background and Main Conclusion of the Review

On 14 July 2026, the European Commission (the “**EC**”) published its first formal review of the Foreign Subsidies Regulation (the “**FSR**”). The FSR is the set of EU rules that empowers the EC to examine subsidies provided by non-EU governments where that support may distort competition within the EU's internal market.¹ The review was conducted pursuant to Article 52(2) of the FSR, which requires the EC to assess the Regulation's implementation and enforcement every three years and report its findings to the European Parliament and the Council. The purpose of this review is to ensure that the regulation remains effective, fit for purpose, and complementary to the subsidies control systems set up by third countries.

To inform its review, the EC considered responses received through a public consultation, a call for evidence, meetings with stakeholders and EU Member States, an external study as well as its own enforcement experience accumulated since the FSR took effect. The review examined several core aspects of the Regulation, including how distortive foreign subsidies are assessed, the operation of its balancing test function, notification thresholds, the use of ex officio powers and opportunities for simplification.

The EC's central conclusion is that the FSR is fit for purpose and functioning effectively. It found no need for structural reform. In the EC's view, the Regulation has addressed the regulatory gap it was designed to fill (namely, the absence of tools to tackle distortions caused by foreign financial contributions). At the same time, the EC recognised that there were some areas for improvement, namely simplifying and streamlining procedures, that could make the FSR's implementation more efficient and proportionate, without undermining its effectiveness as an enforcement instrument.

Enforcement Activity Statistics

Since the FSR's notification obligations came into force, the EC has handled a significant volume of filings. In the area of concentrations, it received approximately 100 notifications per year and a total of 272 formal notifications by 31 May 2026. Roughly 99% of these cases were closed following a preliminary review without an in-depth investigation being opened. The EC has opened only three in-depth merger investigations: two of which were conditionally approved after the parties offered commitments, and one which was ongoing at the time of the report.

In public procurement, the EC received 5,150 submissions across 863 procurement procedures by 31 May 2026. These included declarations, notifications, and pre-notifications. The EC opened four in-depth investigations into public tenders: three of which ended after the parties withdrew, and one conditional clearance that required the replacement of a subsidised subcontractor.

¹ For further information on the Foreign Subsidies Regulation (including detailed explanation of the regulatory tools of the EC and associated legal tests), please see AMT's previous EU Law Newsletter and EU Legal Update (issued [August 2022](#), [March 2023](#), [September 2024](#), [October 2024](#) and [November 2025](#)).

The EC also opened two ex officio in-depth investigations: one concerning Nuctech in the threat detection equipment sector² and another concerning Goldwind in the wind turbines sector³. Both cases were ongoing at the time of the report.

Feedback and Proposed Adjustments

The EC found that stakeholders broadly accept the importance of the FSR's objectives. However, the EC review identified concerns regarding the administrative burden placed on businesses. Respondents pointed to complex reporting obligations for foreign financial contributions, tight procedural deadlines and a cumulative burden when FSR reviews overlap with EU merger control or other foreign direct investment screening processes. Additionally, the collection of data on foreign financial contributions was highlighted as a particularly significant compliance challenge, as it imposes information gathering requirements across multiple entities, jurisdictions and time periods. In the scope of public procurement, stakeholders noted compressed timelines for filings, incomplete submissions and gaps in awareness among contracting authorities. There was also feedback regarding legal uncertainty over certain substantive concepts, including the scope of what constitutes a foreign financial contribution and how the balancing test is applied in practice.

The EC aims to implement adjustments to the FSR in 2027, after an additional consultation period this autumn. The anticipated adjustments include:

- For concentrations, possible changes under consideration include increasing the EU turnover notification threshold, introducing a simplified notification procedure for certain categories of cases or foreign financial contributions, moderately raising the reporting thresholds for individual foreign financial contributions and per third country and adding exemptions for contributions considered unlikely to distort the internal market.
- For public procurement, the EC is considering clearer and simpler notification forms, a revised waiver framework, limitations on the reporting of less relevant foreign financial contributions and clarifications regarding the rights and obligations of companies and contracting authorities. Notably, the EC is not considering changes to the EUR 250 million jurisdictional threshold for public procurement notifications at this stage, having concluded that stakeholder feedback on this point was mixed and that there was no sufficient basis to revise it.

Practical Implications for Businesses

The EC's first review confirms the FSR's place as a permanent feature of EU competition and trade policy. While the instrument is not expected to undergo fundamental change, the anticipated targeted adjustments should, if adopted, ease some of the procedural burdens that have been identified during the review.

Companies should maintain systems for tracking foreign financial contributions across their group structures and commence FSR analysis at an early stage of deal or bid planning, in order to avoid any issues with the enforcement of the FSR.

² For further information on the Nuctech case, please see AMT's previous EU Legal Update (issued [November 2025](#)).

³ For further information on the Goldwind case, please see AMT's previous EU Legal Update (issued [February & March 2026](#)).

2. European Commission Fines Google €890 Million for Digital Markets Act Breaches

On 23 July 2026, the EC issued two decisions finding that Google had failed to comply with the Digital Markets Act (the “**DMA**”) by preferencing its own services on Google Search and for restricting businesses from directing consumers to their alternative channels on Google Play. The decisions concern two parts of Google’s digital ecosystem and therefore resulted in two separate fines of €460 million for the Google Search conduct and €430 million for the Google Play conduct, respectively, at a combined €890 million. The DMA deems widely used platforms such as Google “gatekeepers”, subjecting them to certain standards. For example, gatekeepers must apply fair, transparent and non-discriminatory conditions when ranking comparable third-party services and must not favour their own services. Google was designated a gatekeeper due to the prevalence of its search engine in September 2023⁴, and an investigation into its self-preferencing and steering practices was opened in 2024. One year later, the EC informed Google of its preliminary findings – that it had violated the DMA. July’s decision is the culmination of this investigation.

Key Findings

In relation to Google Search, the EC found that Google had given its own shopping, hotel, transport and sports services more prominent placement and richer visual presentation than equivalent third-party services. Its own results appeared at the top of the page with enhanced graphics and filtering options that were not equally available to competitors.

Regarding Google Play, the EC found that Google restricted developers’ ability to communicate and promote such offers freely and to conclude contracts with users through channels of their choice. This ran afoul of the DMA’s anti-steering provisions which requires gatekeepers to inform customers of alternative offers and services. Although the EC recognized that Google may charge for facilitating the initial acquisition of a new customer through Google Play, it found that the level and duration of the steering-related fees went beyond what is appropriate under the DMA.

In light of these findings, the EC ordered Google to cease these activities. Moreover, Google must treat third-party services appearing in its results fairly and without discrimination when compared with its own services. It also must make it possible, both technically and contractually, for developers distributing apps through the store to communicate with users, promote offers and conclude contracts both within and outside Google Play.

The EC noted that, at the time of this final decision, Google had proposed and begun testing changes to the presentation of shopping, hotel and flight services, changes affecting shopping advertising and sports-related content, and changes to its steering terms. Those steps were described as progress, but remain subject to assessment and monitoring by the EC.

⁴ For further information on the DMA, please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [March 2022](#), [August 2022](#), [December 2023](#), [April 2024](#), [January 2025](#), [May 2025](#) and [July 2025](#)).

3. Introduction of Recent Publications

- "What Changes" and "What Remains" - the Optimal Approach to Proper Transaction Act in Legal Practice - DAI-ICHI HOKI Co., Ltd.

August 2026 (Author/Editor: Etsuko Hara Author: Yoshiharu Usuki, Miyu Nishimukai, Yasushi Hashimoto, Risa Sakayori, Taisei Asanuma)
- Establishing Effective Compliance Programs in Brazil - Kokusai Shoji Homu

July 2026 (Author: Jun Ishii, Camila Sobrinho)
- European Commission Launches Consultation on New Draft Merger Guidelines - CODE BY SHOJIHOMU

June 2026 (Author: Vassili Moussis, Jun Kosaka)
- Geopolitical Risks and Crisis Preparedness: From Initial Response to Contractual Arrangements in Peacetime - Japan Business Law Review

May 2026 (Author: Taku Mastumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki)
- EU Moves Ahead with Digital Fairness Act to Curb Dark Patterns; Law Expected in 2026 - NIKKEI Digital Governance

April 2026 (Author: Vassili Moussis)
- U.S. Supreme Court Rules IEEPA Tariffs Unlawful: Refund Process Remains Unclear – CODE BY SHOJIHOMU

April 2026 (Author: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2026 - Trends and Developments

December 2025 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- The Power of FSIA's Arbitration Exception: Enforcement of Arbitral Awards Against Foreign Sovereigns in U.S. Courts - JCA Journal

December 2025 (Authors: Hillary Hubley, Kei Akagawa, Masataka Sato)
- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan

November 2025 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law

November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Yuri Shindo)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law

November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)

- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law

November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)

- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)

October 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami)

- Reinstatement of Iran Sanctions - Shojihomu Portal

October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。

<u>ムシス バシリ</u>	vassili.moussis[at]amt-law.com
<u>高崎 直子</u>	naoko.takasaki[at]amt-law.com
<u>ヒラリー ハブリー</u>	hillary.hubley[at]amt-law.com
<u>浅沼 泰成</u>	taisei.asanuma[at]amt-law.com
<u>カミラ ソブリンニョ</u>	camila.sobrinho[at]amt-law.com

※メールを送信する際には、[at]を@に変更してお送りください。

Authors:

<u>Vassili Moussis</u>	vassili.moussis[at]amt-law.com
<u>Naoko Takasak</u>	naoko.takasaki[at]amt-law.com
<u>Hillary Hubley</u>	hillary.hubley[at]amt-law.com
<u>Taisei Asanuma</u>	taisei.asanuma[at]amt-law.com
<u>Camila Sobrinho</u>	camila.sobrinho[at]amt-law.com

※Please remember to change [at] to @ before you send us an email.

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiries](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).